

日本無線株式会社  
会社案内  
2023-2024

日本無線株式会社



日本無線ウェブサイト



会社案内ダウンロード

# 社会に安全・安心を提供する 真のソリューションベンダーを目指して

JRC日本無線グループは1915年の創業以来、無線技術を活用した製品やシステムの提供を通じてお客様の様々なニーズに応えてきました。

今、世の中は大きく変化しています。気候変動による自然災害の極端化、感染症拡大や国家間紛争による社会経済活動への影響など、地球規模の社会課題が深刻化しています。

一方、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)に代表されるようなIT(情報技術)の急速な技術革新を受けて、産業構造やビジネスモデルが大きな変革期を迎えています。

JRC日本無線グループは無線技術の幅広い応用のすそ野への展開を武器に、IoTにおけるデータのセンシングと情報伝送、さらにはITの最新テクノロジーを駆使して得られたデータからの価値創出により、持続可能な社会の実現のための様々な要請に応えていきます。

JRC日本無線グループには技術の力で課題解決を成し遂げるDNAがあります。そして「英知と創造力により優れた価値を提供し、人と社会と世界の未来づくりに貢献する」という経営理念のもと、社会課題の解決と顧客価値提供をつうじて「社会に安全・安心を提供する真のソリューションベンダー」としてこれからも貢献していきます。

今後とも、変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 小洗 健

# 確かな技術力を通して、人と人との思いをつなぐ。 JRCは通信技術のリーディングカンパニーです。

JRCは、情報通信社会の様々なフィールドで長年培ってきた技術と知識、そして経験を活かし、世界中の人々の安全と安心に貢献しています。創立以来築き上げてきたコア技術をベースに、人と人、人と環境の新たなコミュニケーションの世界を構築します。

## サステナブルな未来を見据えたJRCのコア技術

### 防災・社会インフラ

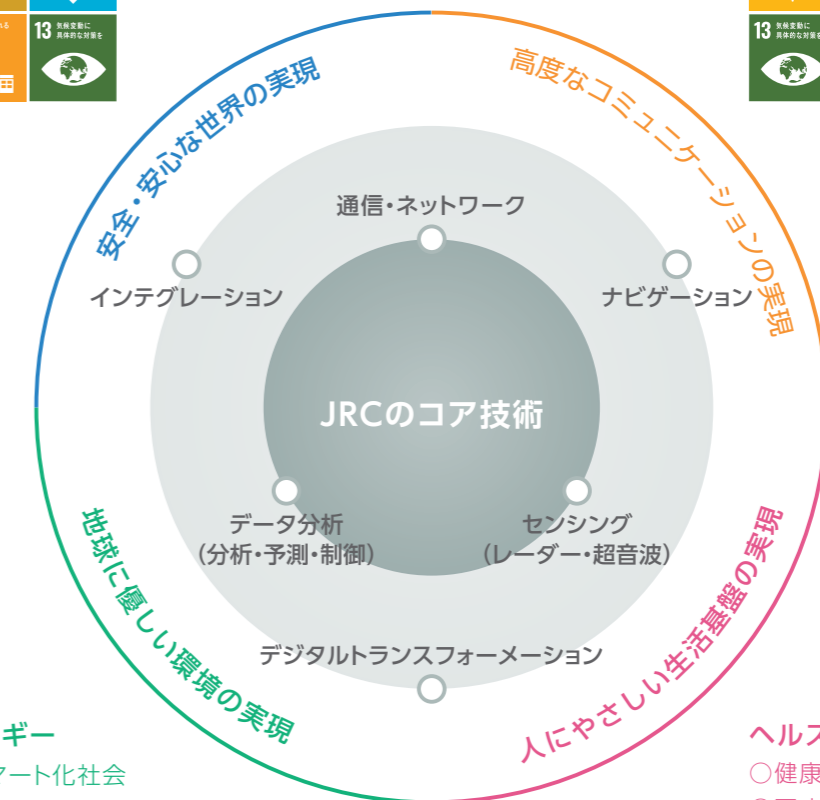
- 防災減災の高度化
- 構造物維持管理
- 交通システム高度化

### モビリティ社会

- 高度化情報提供サービス
- 自動運転
- 船舶自動航行システム



## 社会価値の創造



### 環境・エネルギー

- 多様化・スマート化社会
- 水素社会

### ヘルスケア

- 健康管理
- 医療の高度化
- 高齢者の自立支援





(公財)日本財団の  
無人運航船プロジェクトMEGURI2040

## マリンシステム事業

長年培った船用機器への知見と無線通信に関する高い技術力による高性能・高品質な製品を世界の船舶に提供しています。今後も将来の自動航行船舶に向けた安全・安心の提供を目指します。



船舶用製品



船舶用システム



船舶用レーダーアンテナ



スマートブリッジ導入事例：  
株式会社e5ラボ様/旭タンカー株式会社様

- 統合ブリッジシステム
- クラウド/情報サービス(船舶DX)
- 航海計器
- 船舶用通信機器
- 漁労機器



## ソリューション事業

社会的に重要なインフラ関連などの業務を総合的に支援します。信頼性の高い製品をベースに、様々な事業に最適なソリューションを提供します。



陸上用製品



陸上用システム



同報無線システム



空港気象ドップラーレーダー  
(画像：気象庁提供)

- 防災情報システム
- 河川管理システム
- 航空監視システム
- 気象レーダーシステム
- 交通情報システム
- 放送システム



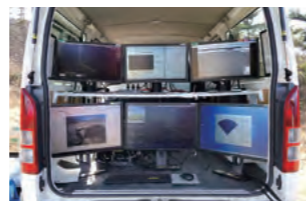
自衛隊装備年鑑より引用

## 特機事業

防衛省向けに無線応用機器やシステムを提供しています。また成長分野として航空・宇宙分野への市場展開を目指しています。

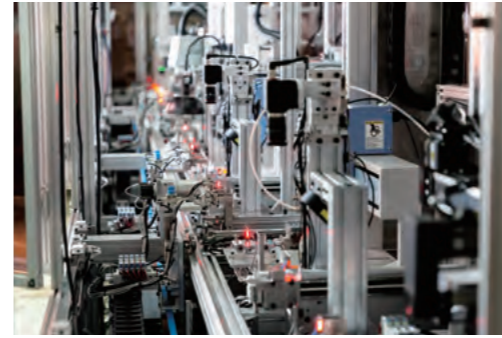


無人移動体画像伝送システム  
無人航空機



無人移動体画像伝送システム  
地上ステーション

- レーダー装置・システム
- 通信装置・システム
- 無線応用装置・システム



## ICT・メカトロニクス事業

【長野日本無線株式会社】

特定小電力無線システムや自動生産設備、次世代自動車向け電子部品などを通じて、スマートシティ・スマートファクトリーや脱炭素社会の実現に貢献しています。



長野日本無線  
ウェブサイト

- 情報・通信機器
- 生産設備
- 車載用電子部品



電子ペーパータグ



自動組立ライン



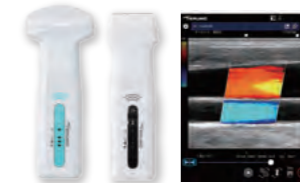
## 医用機器事業

【上田日本無線株式会社】

得意とする超音波技術、無線技術をコアに、医療が求める高度な要求に対応した医療用エレクトロニクス機器を提供しています。



上田日本無線  
ウェブサイト



携帯型  
超音波診断装置



アレルギースクリーニング  
検査キット



要介護者  
見守りシステム

- 超音波医療用振動子・プローブ
- 画像処理装置
- 超音波応用機器
- 分析装置
- ワイヤレスヘルスケア機器
- 無線応用機器



## モビリティ事業

【JRCモビリティ株式会社】

無線通信技術とセンシング技術により自動運転や産業分野の省力化などの社会課題を解決し、安心が見えるモビリティ社会へ貢献します。



JRCモビリティ  
ウェブサイト



ETC2.0対応車載器



ミリ波レーダー



マルチバンド車載無線機

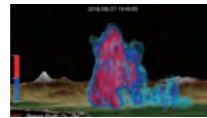
- 自動車・二輪車ETC2.0車載器
- コネクテッド車載端末
- ハイレゾ周辺監視レーダー
- マルチバンド業務用無線機
- 移動体通信用RF光伝送装置
- 鉄道システム

# 100年間培った技術力を基盤として、世界の進歩とニーズに対応した製品を生み出します。

JRCは、創立以来、通信の最先端を担う製品を生み出し続けてきました。その時代に必要とされた様々な製品開発を通じて蓄積された技術力は、今日までも引き継がれています。それら100年間培ってきた豊富な技術力とノウハウを基盤として、アンテナ・信号処理・アンプ・ネットワークなどのコア技術を深化させ、激しく進歩し変化する社会のニーズ

に応えられる高度なソリューションサービスを提供し、豊かなコミュニケーション社会の創出に役立ちます。JRCの研究開発の使命は、人と人、モノとモノをつなぎ、より良い社会の実現に貢献することです。世界の安全と安心を支えるため、常に技術の向上と研究に取り組んでいます。

## JRCの研究開発から生み出された世界をリードする技術



反射強度3次元図



気象レーダー外観



GPSモジュール



GPSチップ

### 無線通信の進化 大容量通信システム

大容量伝送を実現するためには周波数利用効率の高い超高多値変調方式の導入が必要となります。この方式の課題となる位相雑音や非線形歪を信号処理で補償する技術を実現しました。

さらに、無線通信のソフトウェア化による柔軟性の向上や、AI技術の応用による環境変化に応じた適応処理などの機能の高度化を目指しています。

### レーダーシステムの進化 フェーズドアレイ気象レーダー

異常気象による災害が増加し、高精度な気象情報が求められています。当社の気象レーダーは、受信ビームを複数本形成する信号処理技術を導入し、高密度観測を30秒で実現しました。

今後、気象予報精度向上、積乱雲の成長機構解明に高精度観測が必要となります。当社では水平・垂直偏波を同時に送受信する二偏波機能の実装により、これを実現していきます。

### 測位技術の進化 次世代GPS受信機

1980年代の基礎研究を経て、1990年には世界初となるカーナビゲーション搭載用GPS受信機をリリースし、2015年には販売数年間約500万台を達成しました。米国 (GPS) に加え、ロシア (GLONASS)、欧州 (Galileo)、中国 (BeiDou)、日本 (QZSS) と、各国の測位システムにも対応しています。近年はcm級の測位精度も実現し、引き続き世界トップレベルの性能を目指します。

# 世界が認めるJRCの高い品質で安全・安心な製品。徹底した信頼性試験と品質管理のもとで生産しています。

JRCは、お客様に提供する製品やシステムを安全・安心にお使いいただくために、開発、設計段階において、徹底した信頼性試験・評価試験を行って高い設計品質を確保してい

ます。そして、万全の生産品質管理体制を取り、PDCAサイクルのもと、より高い品質と高度な安全性を目指し、お客様に満足いただける製品の提供に努めています。

## お客様に安全・安心な製品をお届けする徹底した品質管理体制



### 走査型電子顕微鏡

試料に電子線を照射し、数十万倍の高倍率・高解像度の画像を得て表面を詳細に分析します。



### 蛍光X線分析装置

X線を照射し、それによって生じた蛍光線のスペクトルから試料に含まれる元素を分析します。



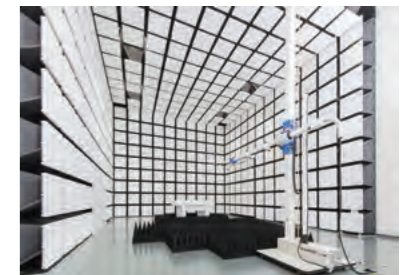
### 冷熱衝撃試験装置

高温と低温を急激に変化させ、製品の材質の熱膨張率の違いで発生するストレスを繰り返し加えて信頼性を評価します。



### 恒温恒湿槽

槽内の温度と湿度を独立して制御し、装置の耐環境性能を評価します。この設備の内部試験エリアはW5.0m×H2.8m×D5.0m



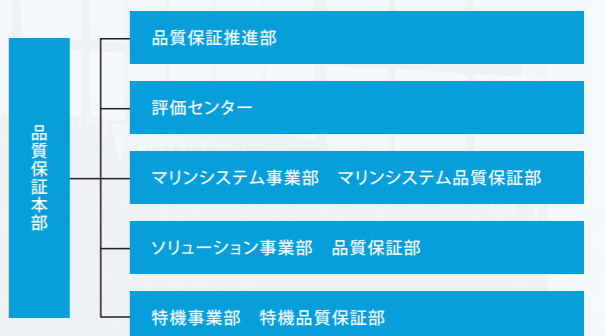
### 電波暗室 (3m法)

EMC試験により、製品の信頼性を評価します。



### 品質保証への取り組み

JRCは、1994年にISO9001品質マネジメントシステム (QMS) の認証を取得、2017年に2015年版へ移行しました。また、2018年に特定の産業分野でのQMSであるJIS Q 9100の認証を取得しています。これらのQMSをベースにした品質保証の体制と仕組みが構築されています。民間市場向けの製品から、特殊な設置環境にも耐える品質を要求されるマリンシステム、お客様の仕様に基づき製造される気象レーダー、ダム制御システムなど幅広い製品に対する多様なお客様のニーズを的確に把握し、各事業分野に最適な品質を確保する活動を行っています。



## JRCの社会的責任

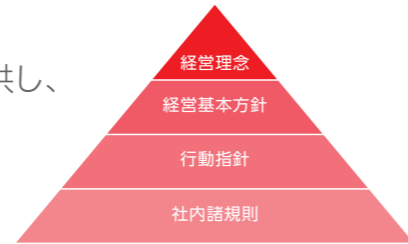
### 企業活動

JRCは、社員一人ひとりの行動を通じて経営理念の実現に努めています。

#### 経営理念

JRC日本無線グループは、英知と創造力により優れた価値を提供し、人と社会と世界の未来づくりに貢献する

当社では、役員および従業員、その他当社と雇用関係にある者に対する行動規範として4つの段階を設定しています。



#### 経営基本方針

- ・ 創意工夫により、独自技術の開発をめざす
- ・ たがいを尊重し、信頼を築き、共に栄える
- ・ 公正かつ公平な事業活動により、企業の社会的責任を果たす
- ・ 社会の求めを的確にとらえ、機会を逃さず挑戦し、成し遂げる

#### 行動指針

1. 人権の尊重
2. コンプライアンスの徹底
3. 多様性を尊重
4. 環境負荷への認識と配慮
5. 安全が全ての基本
6. 公正かつ透明な取引
7. 果敢な挑戦
8. イノベーション
9. 質の高いコミュニケーション

### 情報セキュリティへの取り組み

ISMSの認証取得を通して、情報セキュリティをさらに向上させ、お客様が安心してご利用いただけるビジネスを実現します。

- 経営戦略本部：IT推進部
- 事業本部 ソリューション事業部：技術統括部／無線インフラ技術部／水インフラ技術部／交通インフラ技術部／システムインテグレート部／装備統括部／官公庁事業統括部／民需事業統括部／海外事業統括部／品質保証部

### 健康経営への取り組み

#### 健康経営宣言

JRCは、従業員の健康を第一に考え、一人ひとりがやりがいを感じる組織づくりを推進し、健康を通じて自他ともに魅力ある企業を目指します

### 健康経営への取り組み

従業員の心身の健康増進だけでなく、「組織の健康」も健康と捉え、様々な施策を継続的に実施し、健康経営に積極的に取り組んでいます。

### 個人の健康

特定健康診査の問診データ分析により、運動の促進や睡眠教育を実施しています。

- +10 ウォーキングチャレンジの開催
- 睡眠衛生教育の実施

### 組織の健康

従業員の離職予防、生産性向上、モチベーションアップなどを目的に取り組みを実施しています。

- ストレスチェックの実施
- 女性特有の健康関連課題に関する知識教育の実施

### 4年連続で「健康経営優良法人 2023(大規模企業部門)」に認定

経済産業省および日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人 2023(大規模企業部門)」(2023年3月8日付)に4年続けて認定されました。



### 環境活動への取り組み

JRCは、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全に配慮して行動します。

### 生物多様性保全活動の推進

当社は、2022年より東京海洋大学の研究テーマのひとつである「定置網漁業による漂流海洋プラスチックごみの回収とモニタリング」に協力し、生物多様性保全活動に貢献しています。

中国支社と山口営業所では、「水を守る森林づくり体験活動」へ参加し、森林づくりを体感し、生活に欠かせない森林の持つ水源かん養機能や地球温暖化防止機能などについて理解を深めています。



水を守る森林づくり体験活動

### 地域・社会への取り組み

少子高齢化、災害や危機管理、地域活性化など、社会が直面する課題・問題に対し、JRCは事業活動と技術を通じて、持続的・長期的に貢献していきます。

### ラジオ工作教室

子供たちに科学への関心をもってもらうため、ラジオ工作教室を全国各地で開催しています。



部品準備作業



ワイドFM対応 AM/FMラジオ



「ラジオ工作教室」が文部科学省 令和元年度「青少年の体験活動推進企業表彰」の「審査委員会奨励賞」を受賞しました。

### アダプトシステムサポーター

長野事業所では、事業所周辺の道路美化活動を行っているNPO法人のアダプトシステムサポーターとして長野県に登録し、美化活動に必要な物品の提供などの支援をするとともに、春から秋にかけての週末に活動に参加し、道路美化に努めています。



道路美化活動(植樹作業)

\*アダプトシステムとは自治体と住民がお互いの役割分担について協定を結び、継続的に美化活動を進める制度です。アダプトとは「養子縁組をする」という意味で、住民が道路などの公共スペースを養子のように愛情をもって面倒を見る(清掃・美化)ことから命名されました。

もっとワイドに、もっと細やかに。世界へサービスネットワーク拡大中。

## 国内拠点

<b>本社・本店・事業所</b>	<b>長崎営業所</b> 〒852-8003 長崎県長崎市旭町1-20 TEL：095-861-8148 FAX：095-862-8944
<b>本社事務所</b> 〒164-8570 東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト TEL：03-6832-1721 FAX：03-6832-0436(代)	<b>鹿児島営業所</b> 〒890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル TEL：099-250-6161 FAX：099-250-6151
<b>三鷹事務所(本店)</b> 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼6-21-11 TEL：0422-45-9183 FAX：0422-46-3886	<b>ソリューション事業部</b>
<b>辰巳事業所</b> 〒135-0053 東京都江東区辰巳1-7-32 TEL：03-5534-1213 FAX：03-5534-1199	<b>北海道支社</b> 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西5-11-1 電通恒産札幌ビル TEL：011-261-8321 FAX：011-261-3879
<b>川越事業所</b> 〒356-8580 埼玉県ふじみ野市福岡2-1-12 TEL：049-257-6220 FAX：049-257-6159	<b>青森営業所</b> 〒030-0803 青森県青森市安方1-1-32 水産ビル TEL：017-774-2321 FAX：017-774-2334
<b>長野事業所</b> 〒381-2289 長野県長野市稲里町834 TEL：026-214-6910	<b>岩手営業所</b> 〒020-0023 岩手県盛岡市内丸16-15 内丸ビル TEL：019-654-3288 FAX：019-622-4679
<b>関東物流センター</b> 〒191-0065 東京都日野市旭が丘3-1-1 三井不動産ロジスティクスパーク日野 (MFLP日野)4F東側 TEL：042-589-1521 FAX：042-589-1525	<b>東北支社</b> 〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡3-4-1 アゼリアビルズ TEL：022-781-6171 FAX：022-299-6261
<b>マリンシステム事業部</b>	<b>秋田営業所</b> 〒010-0951 秋田県秋田市山王3-1-7 東カン秋田ビル TEL：018-823-7455 FAX：018-823-7460
<b>函館支店</b> 〒040-0065 北海道函館市豊川町10-6 TEL：0138-22-5855 FAX：0138-27-1477	<b>群馬営業所</b> 〒371-0843 群馬県前橋市新前橋町17-34 菊地ビル TEL：027-289-2558 FAX：027-289-0067
<b>釧路営業所</b> 〒085-0016 北海道釧路市錦町3-1 アペビル TEL：0154-25-5611 FAX：0154-24-0251	<b>埼玉営業所</b> 〒356-8580 埼玉県ふじみ野市福岡2-1-12 TEL：049-257-6279 FAX：049-257-6203
<b>稚内営業所</b> 〒097-0021 北海道稚内市港1-2-3 郡ビル TEL：0162-22-7597 FAX：0162-22-3653	<b>関東支社</b> 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼6-21-11 TEL：0422-40-1225 FAX：0422-40-1229
<b>八戸営業所</b> 〒031-0822 青森県八戸市大字白銀町字三島下95 八戸水産会館 TEL：0178-33-5222 FAX：0178-34-3891	<b>神奈川営業所</b> 〒223-8507 神奈川県横浜市港北区新吉田東3-2-1 TEL：045-541-2341 FAX：045-545-0245
<b>仙台支店</b> 〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡3-4-1 アゼリアビルズ TEL：022-781-6173 FAX：022-299-6261	<b>新潟営業所</b> 〒950-0925 新潟県新潟市中央区弁天橋通3-1-5 TEL：025-257-1711 FAX：025-257-1733
<b>焼津営業所</b> 〒425-0022 静岡県焼津市本町4-10-22 宿輪ビル TEL：054-629-4830 FAX：054-628-9153	<b>富山営業所</b> 〒936-0885 富山県滑川市法花寺414 TEL：076-475-4860 FAX：076-475-4860
<b>関西支店</b> 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日インテシオ TEL：06-6344-1633 FAX：06-6344-1681	<b>石川営業所</b> 〒921-8001 石川県金沢市高島3-15 栄光ビル TEL：076-291-4351 FAX：076-292-1826
<b>高知営業所</b> 〒781-0812 高知県高知市若松町13-15 TEL：088-883-8871 FAX：088-885-3297	<b>福井営業所</b> 〒910-0857 福井県福井市豊島2-7-4 TEL：0776-24-9383 FAX：0776-24-9388
<b>九州支店</b> 〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町4-1 福岡RDビル TEL：092-262-2141 FAX：092-262-2161	

**北信越支社**  
〒381-2289 長野県長野市稲里町834  
TEL：026-214-7519 FAX：026-214-7494

**岐阜営業所**  
〒500-8842 岐阜県岐阜市金町6-4  
岐阜東京海上日動ビルディング  
TEL：058-214-7505 FAX：058-214-7510

**静岡営業所**  
〒424-0823 静岡県静岡市清水区島崎町6-29  
TEL：054-353-0138 FAX：054-352-3354

**中部支社**  
〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-21-25  
清風ビル  
TEL：052-959-5901 FAX：052-959-5908

**関西支社**  
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5  
毎日インテシオ  
TEL：06-6344-1637 FAX：06-6344-1714

**兵庫営業所**  
〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通5番地  
商船三井ビル  
TEL：078-321-2431 FAX：078-391-6760

**山陰営業所**  
〒690-0061 島根県松江市白湯本町13-4  
大樹生命松江ビル  
TEL：0852-27-6994 FAX：0852-22-1101

**中国支社**  
〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀7-2  
JDS八丁堀ビル  
TEL：082-224-5551 FAX：082-224-5599

**山口営業所**  
〒753-0076 山口県山口市泉都町1-33  
泉都新ビル  
TEL：083-923-7857 FAX：083-923-2906

**徳島営業所**  
〒770-0868 徳島県徳島市福島2-1-4  
TEL：088-624-4750

**四国支店**  
〒760-0023 香川県高松市寿町2-3-11  
高松丸田ビル  
TEL：087-823-4720 FAX：087-823-2443

**愛媛営業所**  
〒790-0931 愛媛県松山市西石井6-14-14  
TEL：089-958-3290

**高知営業所**  
〒781-0812 高知県高知市若松町13-15  
TEL：088-883-8871 FAX：088-885-3297

**九州支社**  
〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町4-1  
福岡RDビル  
TEL：092-262-2121 FAX：092-262-2161

**佐賀営業所**  
〒840-0815 佐賀県佐賀市天神1-2-55  
IK天神ビル  
TEL：0952-29-4535 FAX：0952-29-4535

**長崎営業所**  
〒852-8003 長崎県長崎市旭町1-20  
TEL：095-861-8148 FAX：095-862-8944

**熊本営業所**  
〒862-0910 熊本県熊本市東区健軍本町1-1  
拓洋ビル  
TEL：096-369-9200 FAX：096-369-9222

## 海外拠点

### アジア

**マニラ支店**  
Unit 603, Liberty Center 104, H.V.Dela, Costa Street, Salcedo  
Village, Makati City, Manila, Philippines  
TEL：+63-2-8886-4185,+63-2-8884-8767 FAX：+63-2-8844-6812

**ハノイ駐在員事務所**  
Hanoi Tung Shing Square, Unit 802, 8th floor, 2 Ngo Quyen Street,  
Hanoi, Viet Nam  
TEL：+84-24-3936-2500 FAX：+84-24-3936-2498  
http://www.jrc.com.vn/

### アメリカ

**ニューヨーク営業所**  
1 Bridge Plaza North, Suite #275 Fort Lee, NJ 07024, U.S.A.  
TEL：+1-201-242-1882 FAX：+1-201-242-1885

**ワシントン D.C. 駐在員事務所**  
1750 Tysons Blvd, Suite 1535, McLean, VA 22102, U.S.A.  
TEL：+1-703-289-5028 FAX:+1-703-388-0648

### ヨーロッパ

**ギリシャ支店**  
223, Syngrou Avenue & 2, Tralleon Street 171 21 Nea Smyrni,  
Athens, Greece  
TEL：+30-210-9355061, 9355661 FAX：+30-210-9355611

## 関係会社

<b>日清紡ホールディングス株式会社</b>	<b>結雅希(上海)貿易有限公司</b>
<b>長野日本無線株式会社</b>	<b>JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.</b>
<b>上田日本無線株式会社</b>	<b>Alphatron Marine Beheer B.V.</b> (オランダ、ドイツ、ベルギー、フランス、スペイン、ポーランド、アメリカ、 キュラソー、シンガポール、マレーシア)
<b>ジェイ・アール・シー特機株式会社</b>	<b>Alphatron Marine Korea Co., Ltd.</b>
<b>日本無線硝子株式会社</b>	<b>ProNav AS</b>
<b>ジェイ・アール・シー エンジニアリング株式会社</b>	<b>JRCモビリティ株式会社</b>
<b>PT. JRC SPECTRA INDONESIA</b>	
<b>JRCマリンフォネット株式会社</b>	
<b>JRCシステムサービス株式会社</b>	

企業情報

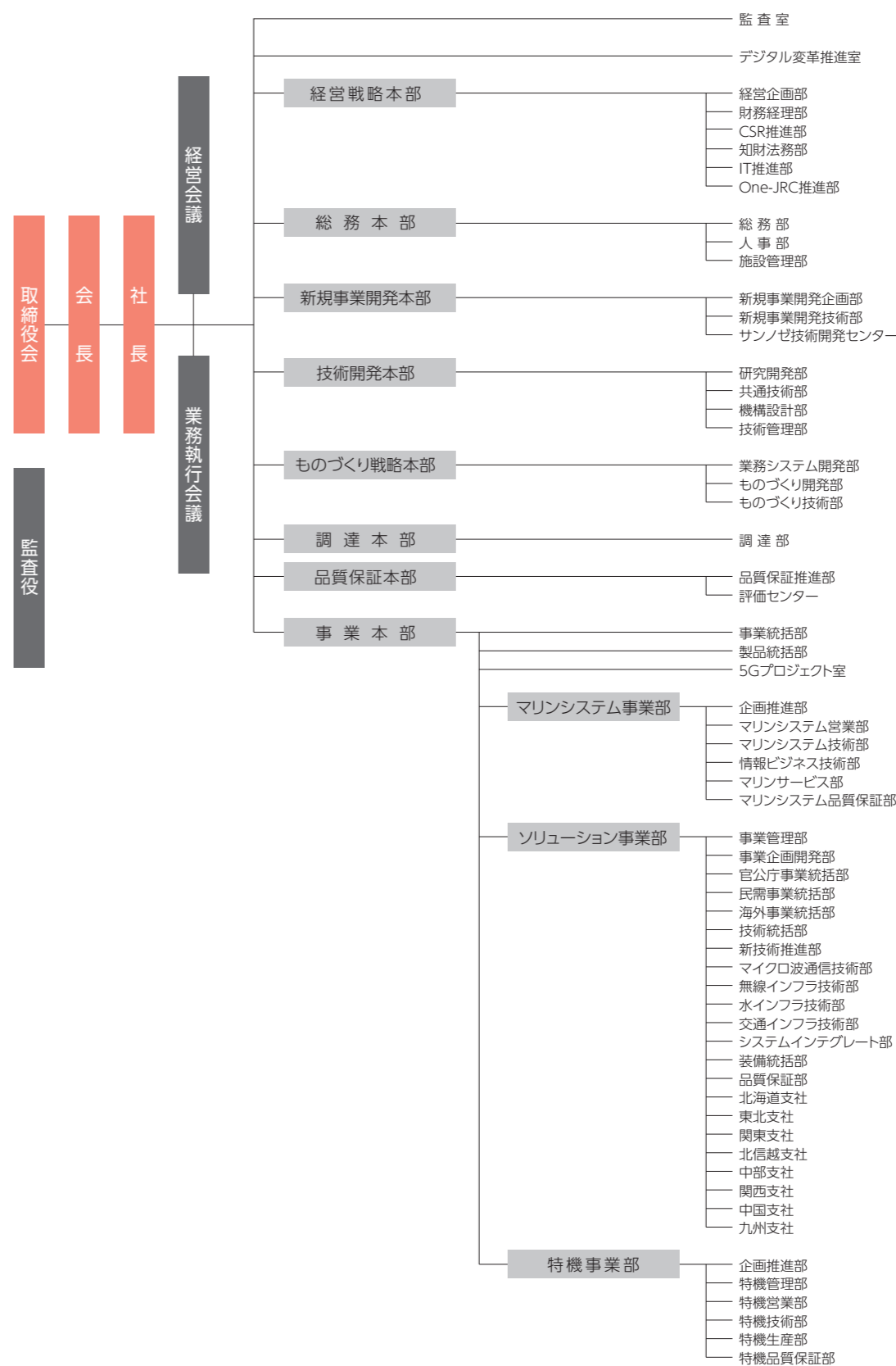
企業データ 2022年12月31日現在

商号	日本無線株式会社
本社事務所	〒164-8570 東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト 電話：03-6832-1721(代表)
三鷹事務所(本店)	〒181-0002 東京都三鷹市牟礼6-21-11 電話：0422-45-9183
創立	1915年(大正4年)12月
資本金	14,704百万円
従業員(連結)	5,639名
売上高(連結)	138,671百万円
事業の種別	情報通信機械器具製造業
親会社	日清紡ホールディングス株式会社

役員の状況 2023年3月28日現在

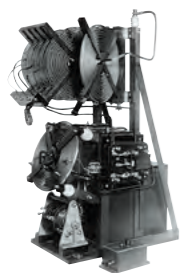
代表取締役社長	小洗 健	執行役員	足立 誠幸
取締役常務執行役員	大沼 賢祐	執行役員	片上 晃一
取締役執行役員	曲淵 正敏	執行役員	鎌田 英明
取締役執行役員	加藤 謹司	執行役員	佐久間 涼
取締役	石井 靖二	執行役員	西原 孝治
取締役	中馬 宏之	執行役員	熊谷 博
常勤監査役	高橋 亨	執行役員	宮田 光晴
常勤監査役	小宮 孝之	執行役員	井上 眞太郎
監査役	森田 謙一	執行役員	平木 直哉
常務執行役員	窪田 昌治	執行役員	野田 卓哉
常務執行役員	奥川 隆祥	執行役員	木下 裕司

組織図 2023年4月1日現在



1915年の初めの一步は、今では世界につながっています。

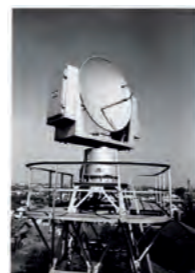
沿革情報		事業情報		沿革情報		事業情報	
12月	匿名組合日本無線電信機製造所を創立	1915年		4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社を設立	1983年	8月 「海事衛星船舶通信装置」のシェア世界一になる
		1916年	12月 当社製品第1号、「ニッポンラジオ瞬滅火花式無線電信機」を完成	4月	FA工場を新設		
3月	合資会社日本無線電信機製造所を創立	1917年		5月	本社事務所を東京・港区赤坂に移転		
		1918年	9月 当社初の「真空管」を完成			1984年	7月 日本初の「船舶用GPS受信機」を開発
2月	日本無線電信電話株式会社に改組。資本金100万円	1920年		10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社を設立	1985年	
		1922年	2月 日本初の「気象放送用無線機」を完成	4月	PC板工場を新設	1986年	
		1923年	12月 日本初の「500W真空管式送信機」を完成	1月	資本金が100億円を越す	1990年	3月 世界初の「カーナビ向け車載用GPS受信機」を開発
4月	独・テレフンケン社と資本・技術に関し契約締結	1924年	6月 ラジオの部品と受信機の開発に着手			1991年	9月 「GMDSS用無線通信設備シリーズ」を完成
1月	東京・大崎に本社工場を建設・移転	1930年	12月 優良ラジオ展にて「新型受信機」が1位を受賞	4月	JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDを設立	1993年	2月 当社初の国内携帯電話「ムーバ」を出荷
		1932年	3月 全国産化の「出力500W放送機」を完成	7月	事業部制導入	1994年	
7月	東京・三鷹に工場を建設・移転	1938年		6月	LPA工場を新設	2000年	
		1939年	世界初の「キャビティ・マグネトロン」を完成	10月	マリンフォネット株式会社(現JRCマリンフォネット株式会社)を設立	2002年	
12月	「日本無線株式会社」と商号を変更	1942年		12月	本社事務所を東京・新宿区西新宿に移転	2006年	10月 「二輪車用ETC車載器 JRM-11」を発売
12月	新商標 <b>JRC</b> を採用	1945年				2008年	5月 世界初の「新IMOLレーダー性能基準対応レーダーのMED検定」を取得
10月	日本無線株式会社(第二会社)として再発足	1948年	11月 日本初の「超音波測深機」を完成			2009年	
	長野日本無線株式会社を設立	1949年	5月 「魚群探知機」の実験に成功、製品化	8月	本社事務所を東京・杉並区荻窪に移転	2010年	6月 世界初、レーダー狭帯域化を実現した「9GHz帯300W船舶用固体化レーダー」を開発
	上田日本無線株式会社を設立	1952年	12月 日本初の「9GHz帯船舶レーダー」を完成	12月	日清紡ホールディングス株式会社の連結子会社となる	2011年	12月 世界初の「Sバンド・固体化気象レーダー」をフィリピンへ納入
2月	東京証券取引所に株式を上場	1953年		4月	結雅希(上海)貿易有限公司を設立	2012年	
10月	有限会社大阪無線電業所(現JRCシステムサービス株式会社)を設立	1954年	3月 日本初の「気象レーダー」を完成	9月	「新たな成長に向けた事業構造改革」の公表	2013年	
		1955年		12月	Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権を51%取得	2014年	
5月	日本無線硝子株式会社を設立	1957年		7月	本社事務所を東京・中野区中野に移転	2015年	7月 「Sバンド世界最小・最軽量固体化レーダー」の発売開始
4月	独・テレフンケン社と技術援助再契約	1960年	2月 世界初の「トランジスター式ロラン受信機」を発売	8月	長野事業所を新設	2016年	
11月	佐世保日本無線株式会社を設立	1961年	9月 「雨量水位テレメータ装置」を二瀬ダムに納入	12月	先端技術センターを新設	2017年	
		1964年		3月	長野事業所生産棟を新設	2018年	
7月	本社事務所を東京・港区虎ノ門に新設	1968年		10月	創立100周年を迎える	2019年	9月 日本初、「Alertmarker+」による地下商業施設のデジタルサイネージ媒体に災害関連情報の配信を開始
10月	日本無線協力が発足	1969年	10月 「トランジスター式船舶用小型レーダー」を完成	3月	長野日本無線株式会社と上田日本無線株式会社を完全子会社化	2020年	3月 日本初、周囲の船舶の接近を知らせるアプリ「JM-WatcherII」を開発
12月	米国レイセオン社との合併により新日本無線株式会社を新発足	1970年	5月 「JAC-120汎用電子計算機」を発売	5月	マリンサービスセンターを新設		
		1971年	日本初の「デジタル方式フライトシミュレーター」を完成	8月	川越事業所を新設		
		1975年	5月 日本初の「リアルタイム信号解析装置」を発売	10月	Alphatron Marine Beheer B.V. を完全子会社化		
5月	JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.を設立	1977年	8月 日本初の「海事衛星船舶通信装置」を完成	1月	PT. JRC SPECTRA INDONESIAを設立		
		1979年	6月 「アマチュア無線機」を発売	4月	サンノゼ技術開発センターを新設		
		1982年		7月	Alphatron Marine Korea Co., Ltd. を設立		
4月	日本無線診療所を開発	1979年	3月 「全固体化PCM・PSK多重無線通信装置」を完成	10月	日清紡ホールディングス株式会社の完全子会社となる		
5月	埼玉工場を新設	1982年		7月	ProNav ASを完全子会社化		



瞬滅火花式無線電信機 (1916年)



世界初のキャビティ・マグネトロン (1939年)



日本初の気象レーダー (1954年)



アマチュア無線受信機 NRD-505 (1977年)



インマルサットA JUE-35A (1983年)



二輪車用ETC車載器 JRM-11 (2006年)